

様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

令和 年 月 日

杉並区長 宛

申請者 住所 \_\_\_\_\_

事業所名 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、  
(注) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用  
保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

G: Aの期間に対応する全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注) 「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を記入。

認定番号 業 一 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを確認します。

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

杉並区長 岸本 聡子

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

## 様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

令和 年 月 日

杉並区長 宛

申請者 住所 杉並区荻窪南1-2-3なみすけビル

事業所名 株式会社杉並建設工業

氏名 代表取締役 杉並 太郎

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、  
(注) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用  
保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

造園工事業

防水工事業

建築工事業

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100$$

割合 5.9 %

添付書類の計算結果  
をご記入ください

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 1,000,000 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 1,100,000 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 1,700,000 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100$$

割合 5.9 %

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 1,800,000 円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 2,000,000 円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 3,400,000 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100$$

減少率 5.9 %

G: Aの期間に対応する全体の売上高等 1,600,000 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100$$

減少率 7.8 %

H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 3,100,000 円

(注) 「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を記入。

認定番号 業 - 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを確認します。

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(留意事項)

杉並区長 岸本 聡子

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号(イ)⑥ 添付書類

申請者	事業所名		氏名	
-----	------	--	----	--

<表1>最近1か月の売上高減少額(指定業種・企業全体)

直近1か月間の売上高 ( 年 月)		前年同期1か月間の売上高 ( 年 月)	
指定業種	【A】 円	指定業種	【B】 円
減少率(※1)	$\frac{【B】 - 【A】}{【C】} \times 100 =$		%
事業全体	【G】 円	事業全体	【C】 円
減少率(※2)	$\frac{【C】 - 【G】}{【C】} \times 100 =$		%

※1:ここでの減少率は、企業全体の売上高等の減少額等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合を指します。

※2:ここでの減少率は、企業全体の売上高等の減少額等の割合を指します。

<表2>最近3か月間の売上高減少額見込み(指定業種・企業全体)

最近1か月後の2か月間の合計売上高見込み ( 年 月 ~ 年 月)		前年同期2か月間の合計売上高 ( 年 月 ~ 年 月)	
指定業種	【D】 円	指定業種	【E】 円
事業全体	【H】 円	事業全体	【F】 円
最近1か月を含む最近3か月間の合計売上高見込み		前年同期3か月間の合計売上高	
指定業種	【A+D】 円	指定業種	【B+E】 円
事業全体	【G+H】 円	事業全体	【C+F】 円
減少率(※3)	$\frac{【B+E】 - 【A+D】}{【C+F】} \times 100 =$		%
減少率(※4)	$\frac{【C+F】 - 【G+H】}{【C+F】} \times 100 =$		%

※3:ここでの減少率は、企業全体の売上高等の減少額等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合を指します。

※4:ここでの減少率は、企業全体の売上高等の減少額等の割合を指します。

[申請にあたっての留意事項]

- ・ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが証明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(試算表や売上台帳など)の提出が必要です。なお、売上高の分かる書類には、売上高が円単位(千円単位不可)で記載してください。
- ・ 「最近」とは、原則として、申し込み月の前月までの3か月間の売上高としてください。建設業の場合は、売上高は、完成工事高または受注残高とし、当年および前年は同一項目で記入してください。

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号(イ)⑥ 添付書類 記入例

申請者	事業所名	株式会社杉並建設工業	氏名	杉並 太郎
-----	------	------------	----	-------

<表1>最近1か月の売上高減少額（指定業種・企業全体）

直近1か月間の売上高 ( 〇〇年 〇月)		前年同期1か月間の売上高 ( 〇〇年 〇月)	
指定業種	【A】 1,000,000 円	指定業種	【B】 1,100,000 円
減少率(※1)	$\frac{【B】 - 【A】}{【C】} \times 100 =$		5.9%
事業全体	【G】 1,600,000 円	事業全体	【C】 1,700,000 円
減少率(※2)	$\frac{【C】 - 【G】}{【C】} \times 100 =$		5.9%

※1：ここでの減少率は、企業全体の売上高等の減少額等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合を指します。

※2：ここでの減少率は、企業全体の売上高等の減少額等の割合を指します。

<表2>最近3か月間の売上高減少額見込み（指定業種・企業全体）

最近1か月後の2か月間の合計売上高見込み ( 〇〇年 〇月～ 〇〇年 〇月)		前年同期2か月間の合計売上高 ( 〇〇年 〇月～ 〇〇年 〇月)	
指定業種	【D】 1,800,000 円	指定業種	【E】 2,000,000 円
事業全体	【H】 3,100,000 円	事業全体	【F】 3,400,000 円
最近1か月を含む最近3か月間の合計売上高見込み		前年同期3か月間の合計売上高	
指定業種	【A+D】 2,800,000 円	指定業種	【B+E】 3,100,000 円
事業全体	【G+H】 4,700,000 円	事業全体	【C+F】 5,100,000 円
減少率(※3)	$\frac{【B+E】 - 【A+D】}{【C+F】} \times 100 =$		5.9%
減少率(※4)	$\frac{【C+F】 - 【G+H】}{【C+F】} \times 100 =$		7.8%

※3：ここでの減少率は、企業全体の売上高等の減少額等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合を指します。

※4：ここでの減少率は、企業全体の売上高等の減少額等の割合を指します。

[申請にあたっての留意事項]

- ・ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが証明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（試算表や売上台帳など）の提出が必要です。なお、売上高の分かる書類には、売上高が円単位（千円単位不可）で記載してください。
- ・ 「最近」とは、原則として、申し込み月の前月までの3か月間の売上高としてください。
- ・ 建設業の場合は、売上高は、完成工事高または受注残高とし、当年および前年は同一項目で記入してください。